

# 水産業への民間参入

## ニュース 争論

### 特区構想の提言

日本有数の漁場である東北・三陸沖は東日本大震災で破壊された。水産業復興に向け、宮城県知事は民間参入を促す「特区」を提案し、政府の復興構想会議の提言にその活用が盛り込まれたが、地元漁業者の反発は強い。どう漁業を再建するか。馬場治、東京海洋大学教授と山下東子・明海大学教授に聞いた。

【立会人・小島正美編集委員、写真・森田剛史】

立会人 宮城県の村井嘉浩知事の水産業復興特区構想をどう見ますか。

山下 地元の漁協（漁業協同組合）が優先して取得できる漁業権（海面で漁業を営む権利）を民間企業でも取得しやすくするという特区構想を公表した時は衝撃的でした。特区を設けて漁業を再興させようという発想自体は、新しい社会実験として高く評価したいです。小泉政権時代にも、いろいろな特区を作り、地域おこしが試みられました。それと同じように、会社のような民間組織にも漁業権を付与するという大胆な発想があってもよい。ただ非常にデリケートな問題です。平常時ならもっと議論できたでしょうが、震災後で混乱している今はタイミングが悪いような気がします。

馬場 民間企業は今でも漁業に参入できません。長崎県などのマグロ養殖で既に実績があるように、民間企業が地元漁協の組合員になって、漁業権行使料を支払う形で漁業に携わっているのです。そもそも特区は地元の漁業者が賛同しているわけではなく、漁業者の同意を得ていない構想に成功の見込みはありません。実現は難しいと思います。ただ、今回の地震と津波で船も水産物の加工設備もなくなり、漁業復興のための資金が不足しているのは事実です。民間資金を導入しながら、漁業者自身が企業のような組織を作っていくのはよいことだと思います。

### 漁協と漁業権

立会人 「漁協が漁業権を独占している。もっと民間に開放すべきだ」とよく批判されます。この点についてはどう考えますか。

馬場 それは誤解です。実際に海で漁をするのは漁協の組合員である漁業者であり、漁協は漁業権を管理する立場として県知事から免許を受けているのです。特区構想は、新しく参入する民間会社にも漁協と同等の順位で漁業権を与えるかのような内容になっていますが、仮に漁協を含めた複数者が漁業権の免許を申請した場合、1者だけ

# 漁業者も企業家的意識を

山下 東子氏 明海大教授



やました・はるこ 1957年生まれ。同志社大卒。米シカゴ大大学院で経済学修士取得。国民経済研究協会研究員を経て同大教授。環境経済論など専攻。

の申請を認めるのか、複数者で平等に海の区画を配分するのは不明です。特区以外で行う漁業との調整など極めて難しい問題も発生します。今は漁民の選挙で選ばれた人を中心に県に設置された第三者的な「海区調整委員会」

が区画設定の調整機能を果たしていませんが、特区構想にはそういう細かい視点が明示されていません。手続的な面で行き詰まる可能性が高いです。

山下 民間企業の参入という点、巨額資金をもつ金融ファンドのようなモンスタースターが入ってきて、地元漁業を荒らすようなイメージがあるかもしれませんが、大切なことは、外から民間企業が入ってくるということより、それを機に漁業者自身が企業家的なマネジメントを実行できるかどうかです。浜

単位に株式会社のような法人を作り、漁業者が相応の能力を分担しながら企業経営をしていけるかどうかのポイントです。実際、建設会社が定置網漁を経営し、効率的に人材を使って成功している事例があります。漁業者は一匹オオカミのところがありませんが、企業化、協業化した方が収入が上がる場合が多いのではないのでしょうか。

立会人 サケやサバを日本へ輸出するノルウェーの漁業は企業化されており、漁業者の年間所得は1人当たり1000万円がざらだそうです。そんな例を見ると、漁業の企業化、協業化の

意義は十分納得できますが。

馬場 漁業者自身が集落単位で協業化の道を選ぶことは選択肢の一つとして必要だと思います。ただ、ノルウェーと日本の漁業は大きく異なります。ノルウェーの漁業は、養殖のサケ、サバやニシンなど特定の魚に特化し、大きな船で効率よく漁獲して輸出に振り向ける、という国家的な政策です。しかしその結果として、小さな船で魚を取る沿岸漁業は排除され、漁業者も激減しました。一方、日本の漁業者は1人当たりの年間所得が平均約250万円ですが、そんな人たちが海を捨てずに漁業を担っているからこそ漁村としての地域が成り立っています。また年金暮らしの高齢者が漁業収入を得ながら漁村に定住できるのも沿岸漁業の魅力の一つです。収益性だけで見てはいけません。日本の沿岸漁業に民間企業が参入しても利益は出ないでしょう。

山下 株式会社で働くサラリーマンは普通に働いて収入を得ています。漁業者は、本来は個人経営の社長であるはずなのに、経営者意識に乏しいのが実情です。漁師さんはサラリーマン化に抵抗が強いようですが、特区のようなところで成功事例を作れば、意外に受け入れられるかもしれません。とにかく、漁業者1人当たりの収入を増やすには、少ない人数で効率よく利益を得るという経営が必要です。その意味で、漁業者が自然に減っていくのはむしろ、よいことではないのでしょうか。

馬場 現実を見れば分かるように、必ずしも高収入があれば、若い人が漁業に入ってくるわけではないと思います。

**国家戦略も念頭に 国は大規模支援を**

**聞いて一言** 漁業を企業家的な視点で見るか、漁村の文化継承や地域の福祉という多面的な要素で評価するか、で対策は異なってくる。しかし、議論の中で経営感覚を生かした「協業化」という方向性は一致

業に入ってくるわけではありません。ただ、大きな投資が必要な船や施設を個人が作るのは大変ですから、船や施設を共同利用する協業化が実現できれば、新規就業者も比較的に入りやすくなるでしょう。そうすればコスト削減になり、漁獲物や養殖物の品質の向上、販売力の強化にもつながれると思います。

### 復興に向けて

立会人 漁業者にはもっと経営感覚が必要なのですが、今後、復興のために何が必要でしょうか。

馬場 最も必要なのは、鮮魚の加工、冷凍、保管施設の整備です。排水処理施設の整備は多額の資金がかかるので、まず国や県などが中心になって加工団地を造成し、そこに加工業者を誘致するなどの方策が必要でしょう。

山下 日本にとって、いざとなれば自給できるのは水産物です。中東諸国が石油を戦略物資にしているように、日本は漁業資源を国家の戦略物資に位置づけられます。食糧安全保障の論議では、コメばかりが注目されますが、国はもっと水産物に目を向け、漁業に力を注がないといけない。震災による風評被害で水産物の海外向け販路が途絶えてしまわないかも心配です。

馬場 「日本の水産物は安全」との情報で国内で発信しているだけでは海外からの信頼は得られません。政府の代表団が主な輸出先国を訪問し、具体的なデータを示して「安全だ」という力強いメッセージを送らないといけません。

していたように思う。日本の漁業者は約20万人(10年)で70年代の3分の1に減った。漁業総生産額は約1兆4730億円(09年)で80年代の半分以下だ。一方、東日本大震災による水産被害額は1兆円を超える。国家の戦略物資にもなりうる漁業を復興するためには、大胆な発想と国による大規模な支援策が必要だとつくづく感じた。(小島)

# 収益のみで漁村成立困難

馬場 治氏 東京海洋大教授

が区画設定の調整機能を果たしていませんが、特区構想にはそういう細かい視点が明示されていません。手続的な面で行き詰まる可能性が高いです。

山下 民間企業の参入という点、巨額資金をもつ金融ファンドのようなモンスタースターが入ってきて、地元漁業を荒らすようなイメージがあるかもしれませんが、大切なことは、外から民間企業が入ってくるということより、それを機に漁業者自身が企業家的なマネジメントを実行できるかどうかです。浜

単位に株式会社のような法人を作り、漁業者が相応の能力を分担しながら企業経営をしていけるかどうかのポイントです。実際、建設会社が定置網漁を経営し、効率的に人材を使って成功している事例があります。漁業者は一匹オオカミのところがありませんが、企業化、協業化した方が収入が上がる場合が多いのではないのでしょうか。



ばば・おさむ 1955年生まれ。東京大農学部卒。東京海洋大教授。専攻は水産経済学。東日本大震災復興構想会議・検討部会専門委員。